



自治体の支援策が充実

財団法人中小企業総合研究所 主席研究員 坂東輝夫

東京都内の各自治体が中小企業支援策を競い合っている。東京都自体が「新銀行東京」をスタートさせるなど、中小企業支援に力を入れているが、都下の自治体も中小企業支援では都に引けをとらない熱心さだ。

無理もあるまい。東京都のまとめによると、2004年6月時点の都内の事業所数は66万4,781カ所と、前回調査(01年6月)に比べて6.5%減少している。この事業所数は1975年(67万3,347カ所)とほぼ同水準で、事業所の減少傾向に歯止めがかかっていないことがハッキリした。

都全体もそうだが、事業所数の減少は各自治体の弱体化をもたらす。雇用悪化、税収不足、地域の活力喪失などが自治体を蝕んでいく。そう考えると、なんとか中小企業に頑張ってもらおうと、自治体が支援策に力を入れようとするのも当然だろう。

都全体の事業所数を増やしたいのは当たり前だが、各自治体としてはまず地元の企業が元気になり、地元企業が増えることを望むに違いない。こうして、一見すると各自治体が中小企業支援策を競い合うような状況が生まれている。最近目についたいくつかの事例を拾ってみよ

う。

荒川区は6月に、独立行政法人の中
小企業基盤整備機構(中小機構)と業務提携した。区内の企業(その9割が従業員10人未満)に対して、中小機構が手がける中小企業向けサービスなどを紹介し、区内の企業の活用を促す。機構自体も同区の産業振興策に協力する。企業向けセミナーの共同開催なども検討課題になっている。機構の持つ豊富な支援ノウハウを取り入れて、区内企業を活性化させようとしているのだ。

都内のモノづくり拠点を自負する大田区では、モノづくり支援に力を込める。

区内に2007年度完成を目指して都内最大級の工場アパート(敷地面積7,600平方メートル)を建設中だが、この新施設に地元企業を入居させるのは当然として、それ以外にナノテクノロジー(超微細技術)関連の企業を全国から誘致する。また、区がすでに持っている創業支援施設を巣立つベンチャー企業にもフロアを貸し出す。

大田区では20年前に約9,000あった製造業がいまや、5,000前後にまで減っている。そこで、区外から優良企業を呼び込んで地域産業を活性化しようとしている。同区ではすでに振動や騒音対策を施

した工場アパートを独自に建設、区内製造業に民間より2割程度安い賃料で貸し出しているが、新施設と既設の工場アパートと連携して共同研究を推進する計画もあるという。

品川区も区内製造業約2,000社を対象に無償の経営支援を行っているが、今夏から経営指導員が企業側からの依頼なしに、自ら出向いて経営相談に乗る「出前診断」を始めた。同区では2年前ごろから大企業の退職者や都立工業高専の教授ら約50人を「ビジネス・カタリスト(触媒)」に認定し、地元企業の経営指導を無償で行っている。

出前診断はこの制度を拡充させたもので、カタリストが二人一組で自発的に区内の製造業を訪問して企業診断する。押しかけとはいえ、事前に相手企業の了解は取るが、そのうえで企業訪問し、営業や技術面などから診断し、経営の改善点を無料で提案する。同区では技能面の相談に特に力を入れることにしており、このため製造現場の経験が豊富なシニア人材の登録を増やしたいとしている。

同区にはモノづくりの経営相談に乗るNPO法人が複数あるので、それらの団体とも協力し合って、区内企業の底上げを図る。

制度を作るのではなく、中小企業支援を行った例としては、八王子市を挙げることができる。同市は多摩地区を拠点とするハイテク中小5社と、市内にある独立行政法人の国立高等専門学校機構が運営する東京工業高等専門学校との提携を仲介した。5社の経営者が同高

専で自社紹介を兼ねた講義を実施する。

一方、同校では生きた経営を教育内容に盛り込むことができ、学生に職業意識を身につけさせることができる。さらに、大企業志向が強い高専の学生が中小企業に目を向けるようになってもらいたいという考えもある。市内に21大学・11万人の学生がおり、一方2,000社もの中小製造業を持つ八王子市ならではの仲介役といえる。

以上、たまたま目についたものだけを取り上げたので、事例に偏りがあるのは承知している。ほかにも、多様な施策を展開している自治体があるが、紙面の都合で取り上げられない。ただ言えるのは、いずれも自治体の個性を生かした施策で地域振興を図ろうとしていることである。

では、中小企業の側はこうした自治体の支援策をどう受け取るべきなのか。規制緩和が進み、「民でできることは民へ」という声が高い時代だから、行政に頼らず、自力で企業の発展を図るのが基本であることは言うまでもない。とはいえ、自治体が繰り出す施策が豊富なことは、中小企業にとって望ましいことだろう。自立の精神さえキチンと持っていれば、むしろ自治体の施策をうまく経営に生かすことこそ、必要なのではあるまいか。地元を支えてもらい、逆に自らが地元を支えるのが、その地域に根付く中小企業の役割だと考えるなら、自治体とともに歩む姿勢こそ求められるのではないか。

役目だからだ。